

# 衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 23.12.6 第 179 回国会第 13 号

12月6日(火)、第13回の委員会が開かれました。

## 1 復興庁設置法案(内閣提出第8号)

- ・近藤洋介君外6名(民主、自民、公明、国民、日本)提出の修正案について、提出者谷公一君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案について、野田内閣総理大臣、中川文部科学大臣、枝野経済産業大臣(原子力損害賠償支援機構担当大臣・原子力経済被害担当)、前田国土交通大臣、山岡国務大臣(国家公安委員会委員長)、平野国務大臣(防災担当大臣・東日本大震災復興対策担当)及び藤田厚生労働大臣政務官並びに修正案提出者加藤勝信君(自民)、谷公一君(自民)及び石田祝稔君(公明)に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・柿澤未途君(みんな)提出の修正案について、提出者柿澤未途君(みんな)から趣旨説明を聴取しました。
- ・柿澤未途君(みんな)提出の修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
(賛成 - みんな 反対 - 民主、自民、公明、共産、社民、国民、日本)
- ・近藤洋介君外6名提出の修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、国民、日本 反対 - みんな)
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、国民、日本 反対 - みんな)
- ・近藤洋介君外4名(民主、自民、公明、国民、日本)から提出された附帯決議案について、近藤洋介君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民、日本)

(質疑者及び主な質疑内容)

### 井上信治君(自民)

- ・震災復興に関し、五百旗頭東日本大震災復興構想会議議長からも政府の対応が遅すぎるとの批判もあったところだが、この政府対応の遅れに対する責任をどのように感じているのか、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・復興庁設置の時期に関して、震災1年を目途とせず、それ以前に、できるだけ早期に設置するべきだと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・復興庁設置の場所に関して、野田内閣総理大臣は被災地の意見も踏まえ今後検討すると述べたが、被災地への設置について総理の考えを伺いたい。

### 吉野正芳君(自民)

- ・12月3日に、福島県双葉郡の住民により、原子力事故の完全賠償を求める総決起大会が開かれ、平野復興対策担当大臣も出席されたが、避難生活をしている住民の生の声を聞いてどのような感想を持たれたか伺いたい。
- ・復興基本法を議論した際には、復興庁は企画立案から実施まで行う構想であったが、政府の復興庁法案では企画

立案及び総合調整が主である。修正により、復興庁の施策実施権限をどのように担保することとしたのか、修正案提出者に伺いたい。

- ・常磐自動車道の延長区間の整備は、福島県の南北をつなぐもので、復興のためには重要なものである。除染等を行った上、8割方完成している延長区間を活用すべきと考えるが、前田国土交通大臣の見解を伺いたい。

### 高木美智代君(公明)

- ・野田内閣総理大臣は、平野復興対策担当大臣をどのように評価しているか、また、初代の復興大臣に平野大臣を考えているのか伺いたい。
- ・被災地における歯科巡回診療車への補助により、巡回診療がスタートしようとしているが、歯科訪問診療は、常時寝たきりの患者でない診療報酬として請求できないことから、厚生労働省として見直しを含め対応を検討すべきではないか。
- ・今後の防災対策を考える上では、中央防災会議への女性委員の登用を図るなど、女性の視点を取り入れて進めていくべきと考えるが、野田内閣総理大臣の考えを伺いた

い。

### 高橋 千鶴子君（共産）

- ・国連の「国内避難民に関する指導原則」でも移動・居住選択の自由、家族生活を尊重される権利を明記していることから、自ら避難する権利を認めるべきではないか。
- ・自主避難者及び避難できず留まった住民についても、原子力損害賠償の対象とすべきと考えるが、原子力損害賠償審査会における議論の状況について、中川文部科学大臣に伺いたい。
- ・区域による線引きをせず、自主避難者を含む避難者及び現地に留まっている住民の全てを損害賠償の対象とすべきではないか。

### 服部 良一君（社民）

- ・今後は福島第一原子力発電所のような事故があり得るといふ想定のもとに、全国の原子力発電所の再稼働・運転を検討するか。
- ・現在の原子力損害賠償制度は、事業者に無限責任を課す一方で、損害賠償に備えた事業者の積立額は、福島第一原子力発電所事故による損害額の試算と比べても到底足りないと思うが、これについての枝野経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・事業者及び国による負担だけでは原子力損害賠償が困難であることから、今後は民間保険の設定額を大幅に引き上げ、残余のリスクは国が引き受けた上で事業者に求償する仕組みを作るべきではないか。

### 柿澤 未途君（みんな）

- ・復興庁の所掌事務の規定について、「復興のための施策に関する基本的な方針に関する企画及び立案並びに総合調整」と復興基本法になかった「基本的な方針に」を加えた意図を伺いたい。
- ・復興基本法第3条（国の責務）にある「21世紀半ばにおける日本のあるべき姿」についての野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・仙台に復興庁を設置し、東北地方の国の出先機関を一元化することにより、将来的に東北州へ移行することができるのではないかという考えに対する野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 近藤 洋介君（民主）

- ・復興庁の設置に当たり、自治行政の経験者や民間からの任期付き採用や、被災自治体やボランティアの知恵を取り入れる仕組みが必要だと思われるが、平野復興対策担

当大臣の所見を伺いたい。

- ・福島第一原子力発電所の冷温停止後は、原子力緊急事態宣言の解除がされ、原子力被災者生活支援チームが解散となると思われるので、その後は復興庁が一元的に被災者支援を行う必要があるのではないか、平野復興対策担当大臣の所見を伺いたい。
- ・修正案により、大臣1人及び副大臣2人が増員になるが、この増員を野田内閣総理大臣はどのように活用されるのか伺いたい。

### 中島 正純君（国民）

- ・野田内閣総理大臣は、今国会での郵政改革法案成立は最重要課題であると表明しており、また、同法案成立による会社の株式売却などにより、20兆円位の財源が確保でき、復興増税も不要になるが、総理の同法案成立に向けた決意を伺いたい。
- ・岩手県、宮城県、福島県の被災3県の震災発生直後から現在までの犯罪の発生状況及び今後の対策について、山岡国家公安委員会委員長に伺いたい。
- ・治安の確保は今後の復興活動において重要であるが、復興庁と警察との連携をどのように図っていくのか、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。